

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 2	(新規事業)
要綱上の事業名称	(27) 津波被災情報等GIS基盤整備事業	
細要素事業名	復興基図整備事業	
全体事業費	49,929 (千円)	
<p>【事業概要】</p> <p>東日本大震災から8年以上が経過し、甚大な被害を受けた山田地区や他地区（大沢、織笠、船越、田の浜）においては、復興交付金による復興まちづくりが概ね完了し、商業施設、公共施設の集約化、災害危険区域指定による産業系、住居系の土地利用の変更等があり、都市構造が著しく変化している。</p> <p>このような状況を踏まえ、来たる災害時において、正確な防災・減災関連情報を提供できるよう、①避難所経路や救援物資輸送経路、②救助隊の派遣経路、③警察署・病院等の主要公共施設、ヘリコプター臨時発着場の位置関係等を把握する必要がある。</p> <p>本事業は、これまで復興まちづくりで整備した地区について、各種施設の位置図や各種ハザードマップ等の更新や地域防災計画の見直し等を行うため、復興交付金事業で整備された震災後の各地域の土地利用の変化等を反映した正確な地図情報（都市計画GISデータ）を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>都市再生土地区画整理事業後の山田地区の地形等を正確に反映した地図情報システムを整備し、防災・減災関連情報を提供することで、災害に強いまちづくりの強化に資するものである。</p> <p>【関連する基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ D-17-6 山田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業） ・ D-17-11 山田地区（低地部）都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業） 		

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

【事業内容及び事業費】

＜令和元年度＞

空中写真撮影及びデジタルオルソ画像作成

（復興基図全域 A=100.11km²） 10,751 千円

数値図化（地図情報レベル2500、都市計画区域14.77km²） 7,916 千円

＜令和2年度＞

数値図化修正（地図情報レベル2500、都市計画区域外66.37km²）
26,576 千円

縮小図作成（1/10,000の縮小図作成） 4,445 千円

統合GIS地図データ入力 241 千円

計 49,929 千円

【事業期間】

令和2年1月～令和2年12月

【事業スケジュール】

令和元年度 ・空中写真撮影、デジタルオルソ画像作成（面積100.11km²）

・数値図化（縮尺1/2,500、面積14.77km²）

令和2年度 ・数値図化修正（縮尺1/2,500、面積66.37km²）

・縮小図作成（縮尺1/10,000）

・防災情報基盤システムデータセットアップ

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 13	(前回提出：平成31年2月)
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	復興都市計画マスタープラン検討事業	
全体事業費	26,673 (千円)	(今回申請額 10,119千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

当町の復興まちづくりは、平成27年3月に策定した復興まちづくり計画に基づいて進めているところ、都市計画の基本となる方針を定める都市計画マスタープラン（以下「都市マス」）は震災前の内容のままとなっている。今般、復興交付金で実施する復興まちづくり（土地区画整理事業や防災集団移転促進事業等）により、商業施設、公共施設の集約化、災害危険区域指定による産業系、住居系の土地利用の変更等が実施され、大きく都市計画の考え方、都市構造が変わることから、次のとおり都市マスの改正を行う必要があるもの。

各種復興交付金事業で整備された各地域を今後長きに渡り最大限活用していくために、本事業により復興後の将来像やまちづくりの方向性を示すとともに、土地利用などの具体的な都市計画を検討し、復興後の都市計画の方針とする。具体的には、用途地域等の見直し等に伴う新たな土地利用計画の策定時や、都市施設（道路、公園、下水道等）の有効利用を検討する際の基礎資料として活用するとともに、土地区画整理事業などの個別の都市計画事業に係る都市計画決定・変更時の指針として活用する。

なお、現行の復興まちづくり計画は平成27年に策定、計画期間を平成32年度末としているところ、平成33年度以降のまちづくりの方針を検討するには、復興事業の完了がみえてきたことと、都市マスの策定（検討）に必要な期間を鑑み、この時期に着手する必要がある。

【基幹事業との関連性】

下記基幹事業により、都市構造・都市計画の考え方が大きく変わったため、本事業が必要となった。

他方、他の地区（大沢地区、織笠地区、船越・田の浜地区）でも被災市街地復興土地区画整理事業の施行、防災集団移転促進事業による住宅団地整備等により山田地区と同様に都市構造・都市計画の考え方が大きく変わっている。

そのため、山田地区を賑わいのある商業・業務地として、維持・増進する計画を策定するには、当該地域と各地域を結びつける計画を策定する必要があることから、町全体の土地利用、都市整備や市街地の魅力向上等を図るための一体的な計画が必要である。

よって、当該基幹事業に関連して、町全体の計画を策定する。

【関連する基幹事業】

- ・ D-17-6 山田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）
- ・ D-17-11 山田地区（低地部）都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

【事業費】

町民意向調査業務（平成30年度）	3,024千円	2,916千円	※実績
都市計画区域見直し検討（令和元年度）		3,080千円	
計画改定検討業務（令和元年度分）		10,450千円	
計画改定検討業務（令和2年度分）	10,230千円	10,227千円	
計	26,784千円	26,673千円	

※令和2年度事業費10,227千円, 執行残額108千円, 今回申請額10,119千円

【事業期間】

平成31年2月～令和2年12月

【事業スケジュール】

平成30年度	住民意向調査
令和元年度	都市計画区域見直し検討 復興都市マスに係る現況・課題整理、全体構想の策定
令和2年度	復興都市マスに係る地域別構想の策定、実現化方策の検討

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 12	(新規事業)
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進排水対策事業	
全体事業費	86,363 (千円)	(今回申請額: 15,807千円)

【事業概要】

船越地区（前須賀区域）には、震災前から汚水処理の中継ポンプ場が設置されており、震災後は船越・田の浜地区防災集団移転促進事業で整備した高台団地を含めた周辺住宅地の汚水を集約し、下水処理場まで圧送している。

しかしながら、当該区域は震災により地盤沈下したことにより、大雨時の冠水が常態化しており、大規模な冠水でポンプ場が水没した場合、汚水を処理場まで圧送する機能が停止し、防災集団移転者等の日常生活に支障をきたす恐れがある。

本事業は、船越地区（前須賀区域）の排水対策を実施することで、船越・田の浜地区の防災集団移転者等の生活環境を保全するものである。

※ 本排水対策は、震災後に最も多かった総降雨量188.0mm（平成29年台風18号の最大1時間降水量58.0mm）から、本ポンプ場を守る計画として検討を進めるもので、工法比較の結果、最も安価であった船越方面への水中ポンプによる圧送を採用するもの。具体的計画は、詳細設計を踏まえ決定する。なお、本件排水対策整備後の施設は、「雨水排水施設」として本町建設課で管理予定。

【基幹事業との関連性】

船越・田の浜地区防災集団移転促進事業により整備された高台団地及び周辺住宅地のための汚水ポンプの機能停止を防ぐため、前須賀区域の雨水排水機能を改善することで、防集移転者の生活環境を整えるものである。

【事業期間】

令和元年12月～令和2年12月

【事業費】

＜令和元年度＞	
測量試験費	15,807千円
＜令和2年度＞	
本工事費等	70,556千円
＜事業費合計＞	
測量試験費	15,807千円
本工事費等	70,556千円
事業費合計	86,363千円

【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	0千円		
今回提出額	15,807千円	測量試験費	
合計	15,807千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。